

平成 28 年度
第 3 回自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会
議事録

1. 日時 平成 29 年 2 月 9 日（木）14 時 00 分から 16 時 00 分
2. 場所 TKP ガーデンシティ永田町「カンファレンスルーム 3 F」
3. 出席者
メンバー： 室崎座長、井上委員、大西委員、金原委員、黒田委員、佐野委員、
篠原委員、筑紫委員、中川委員、松田委員、水嶋委員、宗片委員

4. 会議経過

1. 開会 14:00～16:00

【事務局】

皆様、大変お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。また、お足元の悪い中、お越しいただきましてありがとうございます。

時間となりましたので、検討会を進めさせていただきます。本日の委員会でございますが、国崎委員と菅委員が所用により欠席でございます。

私は、消防庁地域防災室の小此木と申します。よろしく願いいたします。

では、初めに、本日お配りしました資料の確認をさせていただきます。皆様のお手元に検討会の次第と本日の資料が 1 から 5 までございます。ご確認いただきまして、不足や落丁等がございましたら、その都度お申し出いただければスタッフが差し替えさせていただきますので、よろしく願いいたします。

なお、佐野委員から意見書が提出されておりますので、こちらにつきましても後ほどご説明がございます。また、ご参考としまして、現地視察の結果と自主防災組織の手引を席上配布させていただいております。

それでは、議事に移ります。ここからの進行につきましては、室崎座長をお願いいたします。

2. 議事

【室崎座長】

よろしく願いいたします。非常にタイトなスケジュールでございますが、進行へのご協力、よろしく願いいたします。

早速議事に入りますが、次第の「(1) アンケート調査の結果について」から、「(6) その他」までございます。議事の (1) ～ (3) はまとめてご報告いただき、その後意見交換とします。(4) と (5) については、その都度、委員の皆様のご意見を伺いたいと思います。

まず、議事 (1) ～ (3) までの説明を、順次よろしく願いいたします。

(1) アンケート調査の結果について

【事務局】

それでは、「アンケート調査の結果について」ご報告します。着座にて失礼いたします。

本日は、アンケート調査の結果のうち、自由回答の設問についてクラスター分析を実施した結果と、自主防災組織等向けのアンケート調査に対し実施したクロス集計の結果を中心に報告させていただきます。なお、時間の制約もございますので、主な設問のみの報告とさせていただきます。

まず、資料 1-1「アンケート調査の結果」をお手元にご用意いただき、5 ページをご覧ください。最初に、自主防災組織等向けの調査についてご報告させていただきます。

今回は、12 月 31 日までに回収できたアンケートを調査対象としており、前回の回収数が 514 件だったのに対し 633 件回収しております。また、自由回答の設問について、似た内容を集めて分類を行うクラスター分析を実施し、分類した項目ごとの件数を集計することで定量化を図っております。

続いて 28 ページ、問 22、特に課題となっていることとして「リーダー等の人材育成が進んでいない」と回答した団体が 29.9%と最も多く、次いで「防災活動への参加者が少ない」と回答した団体は 23.6%となっています。

29 ページ、特に課題となっていることが「防災活動への参加者が少ない」と回答した団体のうち、その原因としては「防災意識が低い」が 44.1%と最も多くなっており、次いで「若年層の参加が少ない」37.3%、「高齢化」18.6%の順に続いています。

30 ページ、特に課題となっていることが「リーダー等の人材育成が進んでいない」と回答した団体のうち、その原因としては「高齢化」が 36%と最も多く、次いで「若年層の参加が少ない」34.7%、「防災意識が低い」12%の順に続いています。

以上から、多くの自主防災組織では、課題として「リーダー等の人材育成が進んでいない」「防災活動への参加者が少ない」を挙げており、その原因としてはいずれも「高齢化」「若年層の参加が少ない」「防災意識が低い」が多くなっていることが分かります。

続いて 32 ページ、特に課題となっていることが「活動費や資機材の不足」と回答した団体のうち、その原因としては「補助が少ない」が 50%と最も多くなっています。

34 ページ、問 24、自主防災組織の活動で工夫していることのうち、A、防災活動の参加者を増やす工夫としては「広報活動を行う」が 19.9%と最も多く、次いで「地域のイベントと同時に開催する」が 18.3%、「他組織と連携する」が 16.1%の順で続いています。

35 ページ、問 24B、リーダー等の人材育成の工夫としては「研修に参加させる」が 33.3%と最も多く、次いで「役割を付与する」9.2%となっています。

36 ページ、問 24C、防災活動を企画・実施する上での工夫としては「他組織と連携する」が 39.2%と最も多く、次いで「多様な人を巻き込む」15.2%、「防災訓練の内容を変える」13.3%の順で続いています。

37 ページの間 24D、自主財源を増やす工夫としては、「市町村等から補助金を交付してもらう」が 15.8%と最も多く、次いで「町内会費から充当する」が 12%となっています。

39 ページの間 25、今後の方向性としては「防災活動への参加者を増やす」19.9%、「他組織と連携する」19.1%、「避難行動要支援者対策を行う」16.7%の順に続いています。

40 ページの間 26、防災活動を活発化するために、特に支援してもらいたいこととしては「活動費や資機材の補助」が 24.4%と最も多く、次いで「講演会などによる住民の防災意識の向上」が 24%、「研修などによる防災知識・技術の向上」が 18.7%、「他の防災組織の活動事例の共有」が 10.2%の順に続いています。

続きまして、都道府県向けの調査に移ります。42 ページは、自主防災組織等向けの調査と同様、12 月 31 日までに回収できたアンケートを調査対象としており、前回の回収数が 35 件だったのに対し、47 件を回収しております。また、自主防災組織等向けの調査と同様、自由回答の設問についてクラスター分析を実施しております。

44 ページ、自主防災組織等の設置促進に関する支援策として「補助金の交付」「アドバイザーの派遣」を実施している団体が各 11 団体で 23.4%と最も多く、次いで「研修会の開催」を実施している団体が 7 団体、14.9%となっています。

45 ページの間 1 の 2、人材育成に関する支援策としては「研修会の開催」が 42 団体で 89.4%と最も多く、次いで「補助金の交付」が 9 団体で 11.9%、「アドバイザーの派遣」が 5 団体で 10.6%の順で続いています。

46 ページの間 1 の 3、防災活動の企画や実施に関する支援策としては、「アドバイザーの派遣」が 14 団体で 29.8%と最も多く、次いで「補助金の交付」が 10 団体で 21.3%、「研修会の開催」が 7 団体で 14.9%の順に続いています。

47 ページの間 1 の 4、活動費や資機材に関する支援策としては、「補助金の交付(市町村)」が 13 団体で 27.7%と最も多く、次いで「補助金の交付(資機材)」が 5 団体で 10.6%となっています。

53 ページの間 4、支援についての課題と感じていることとしては「防災の担い手がいらない」が 23 団体で 48.9%、「活動の活性化につながらない」が 20 団体で 42.6%となっています。

54 ページの間 5、今後の方向性としては「人材育成に関する支援を行う」が 21 団体で 44.7%と最も多く、次いで「組織の体制構築に関する支援を行う」が 16 団体で 34%となっています。

55 ページの間 6 の 1、国に支援してほしい自主防災組織等の設置促進に関する支援策としては「啓発活動の強化」が 13 団体で 27.7%と最も多く、次いで「事例の提供」が 4 団体で 8.5%となっています。

56 ページの間 6 の 2、国に支援してほしい自主防災組織等の人材育成に関する支援策としては「研修実施の支援」が 10 団体で 21.3%と最も多く、「財政支援」が 9 団体で 19.1%となっています。

57 ページの問6の3、国に支援してほしい自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策としては「事例の提供」が10団体で21.3%と最も多く、次いで「財政支援」が7団体で14.9%となっています。

58 ページの問6の4、国に支援してほしい自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策としては、「財政支援」が15団体で31.9%と最も多く、次いで「資機材の提供」が5団体で10.6%となっています。

続きまして、市区町村・消防本部向けの調査に移ります。61 ページ、こちらも自主防災組織等向けの調査と同様、12月31日までに回収できたアンケートを調査対象としており、前回の回収数が1,365件だったのに対し、1,426件回収しております。また、この前の調査と同様、自由回答の設問についてクラスター分析を実施しております。

63 ページの問1の1、自主防災組織等の設置促進に関する支援策として「補助金の交付」を実施している団体が20.8%と最も多く、次いで「研修会の開催」を実施している団体が11.2%となっています。

64 ページの問1の2、人材育成に関する支援策としては「研修会の開催」が36%と最も多く、次いで「補助金の交付」が13.3%となっています。

65 ページの問1の3、防災活動の企画や実施に関する支援策としては「助言」が27.1%と最も多く、次いで「補助金の交付」が21.9%となっています。

66 ページの問1の4、活動費や資機材に関する支援策としては「補助金の交付(資機材)」が43.8%と最も多く、次いで「補助金の交付(活動費)」が22.6%となっています。

68 ページの問2、自主防災組織等に対し支援をしていない、もしくは無回答であった団体のうち、実施していない理由としては「活動実態がないため」が40.5%と最も多く、次いで「要望がないため」が18.3%となっています。

72 ページの問4、支援についての課題と感じていることは「防災の担い手がいない」が27.4%と最も多く、次いで「活動の活性化につながらない」が20.6%となっています。

73 ページの問5、今後の方向性としては「人材育成に関する支援を行う」が19.8%と最も多く、次いで「組織の体制構築に関する支援を行う」が19%となっています。

74 ページの問6の1、国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等の設置促進に関する支援策としては「財政支援」が6.5%と最も多く、次いで「啓発活動の強化」が4.1%となっています。

75 ページの問6の2、国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等の人材育成に関する支援策としては「研修会の開催」が11.7%と最も多く、次いで「財政支援」が6.1%となっています。

76 ページの問6の3、国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策としては「事例の提供」が6.7%と最も多く、次いで「アドバイザーの派遣」が5.9%となっています。

77 ページの問6の4、国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等の活動費や資機

材に関する支援策としては「財政支援」が 21.2%と最も多く、次いで「資機材の提供」が 4.6%となっています。

79 ページの問 8、自主防災組織等向けのアンケートについては、市区町村・消防本部にてアンケートの配布先を選定していただきましたが、その自主防災組織等を選定した理由としては「活動が活発な組織であるため」が 9%で最も多くなっています。

続きまして、自主防災組織等向けの調査に対し実施したクロス集計についてご報告いたします。資料 1-2「参考（アンケート調査の結果（クロス集計）」）をご用意ください。

2 ページ～3 ページにかけては、クロス集計対象一覧として、クロス集計を行った設問の組み合わせを記載しております。また、3 ページの下段に各スライドの構成を記載しております。赤枠が特徴的なポイントを示しており、上段の文章は特徴的なポイントに対する説明文となっております。

5 ページは、問 3 の（組織形態）と問 6 の（代表任期）のクロス集計となります。組織形態が「町内会と同じ組織」の場合は、代表任期が「1～2年未満」が 41.1%と最も多く、「町内会と別組織」「小学校区単位」の場合は「2～3年未満」がそれぞれ 34.7%、38.1%と最も多くなっています。また、組織形態が「町内会の一部の会員で組織を構成」「その他」の場合は、代表任期が「決まっていない」との回答がそれぞれ 43.2%、46.5%と最も多くなっています。「町内会と別組織」であれば、「町内会と同じ組織」と比較して代表任期が長い傾向が見られます。

8 ページは、問 3 の（組織形態）と問 16 の（防災訓練参加者の女性の割合）のクロス集計となりますが、全ての組織形態において防災訓練への女性参加者は「25～50%未満」が最も多くなっています。

9 ページは、問 3 の（組織形態）と問 19 の（防災活動時の連携組織）とのクロス集計となります。組織形態が「町内会の一部の会員で組織を構成」の場合は、活動時の連携組織は「自主防災組織」が 63.5%と最も多く、組織形態が「その他」の場合は活動時の連携組織は「行政」が 58.7%と最も多くなっています。それ以外の組織形態の場合は全て「消防団」が最も多くなっています。なお、防災活動時の連携組織の「その他」の内訳としましては、「消防署」「警察」「NPO」等が挙がっております。

16 ページは、問 6 の（代表任期）と問 25 の（今後の方向性）とのクロス集計となります。代表任期が「1年未満」の場合、今後の方向性として「定期的に防災訓練を行う」の割合が最も多く、代表任期が「1～2年未満」「2～3年未満」の場合、「他組織と連携する」の割合が最も多くなっています。また、代表任期が「3年以上」の場合は、今後の方向性として「避難行動要支援者対策を行う」の割合が最も多く、代表任期が「決まっていない」場合は「防災活動への参加者を増やす」が最も多くなっています。代表任期が長くなればなるほど、今後の方向性のうち「避難行動要支援者対策を行う」の割合が多くなる傾向が見られます。

19 ページは、問 8 の（会長兼任）と問 22 の（組織として特に課題となっていること）の

クロス集計となります。会長が兼任しているかにかかわらず、課題としては「リーダー等の人材育成が進んでいない」「防災活動への参加者が少ない」の順に割合が多くなっています。代表を「兼任している」に着目すると、課題となっていることは「防災活動への参加者が少ない」「リーダー等の育成が進んでいない」「防災活動の企画や実施の仕方がわからない」など、ソフト面の課題が多い一方で、代表を「兼任していない」場合は「活動費や資機材の不足」「活動拠点や資機材を保管する場所がない」など、ハード面の課題が多くなっていることが分かります。

22 ページは、問9の（役割で重要だと思うもの）と問17の（実施している防災訓練）とのクロス集計となります。役割として重要だと思うものが「避難誘導」の場合、実施している防災訓練として「避難誘導訓練」の割合が最も多く、それ以外の役割の場合は「消火訓練」の割合が最も多くなっています。役割として重要だと思うものが「避難所運営」に着目すると、実施している防災訓練は「その他」を除き、全て30%以上になっています。このことから、「避難所運営」が重要と考えている場合、さまざまな種類の防災訓練を行う傾向が見られます。

アンケートの報告は以上となります。

（2）現地視察の結果について

【室崎座長】

では、続きまして、資料2の報告をよろしく申し上げます。

【事務局】

それでは、資料2「現地視察の結果について」ご報告いたします。時間の制約もございまして、本日は主な視察結果のみのご報告とさせていただきます。視察内容の詳細については、別添、現地視察の結果（詳細版）を併せてご参照をお願いいたします。

では、資料2をお手元にご用意をお願いいたします。

1 ページは、現地視察先一覧となっております。続いてのページ、現地視察結果①、左側の黒田委員にご参加いただきました石神自主防災会では、小学校やPTAと連携することにより、子どもやその保護者など幅広い世代を巻き込んだ訓練を実現し、さらに同じ小学校区にある他の町会との連携が進んだとの報告があります。右側の水嶋委員にご参加いただきました野依校区防災会連絡協議会では、校区防災会とは別に、検討小委員会を結成することで防災活動に専念できるようになったとのことでした。

1 ページおめくりいただき、現地視察結果②、左側の井上委員にご参加いただきました堀之内自主防災組織では、長野県北部地震発生時、日頃から地域内で顔の見える関係ができていたため、円滑に安否確認や避難支援が行えたとのことでした。右側の金原委員にご参加いただきました久米町西連合防災協会では、会長や民生委員が老人クラブや社会福祉協議会の仲間づくり活動に積極的に顔を出すことで地域の信頼関係を構築したとのことでした。

現地視察結果③、左側の宗片委員にご参加いただきました小日向台町町会では、避難所運営訓練において訓練当日やるべきことが記載された指示メモが渡され、そのとおりの行動を取ることで、被災直後に近い状況にする工夫をしているとのことでした。右側の室崎座長にご参加いただきました泉源寺自主防災部では、地元の高校と避難場所使用協定を締結し、日常的な話し合いの場を設けることで生徒のマナー改善にも貢献しているとのことでした。

1 ページおめくりいただき、現地視察結果④、左側の中川委員にご参加いただきました藤沢市御所見地区防災組織連絡協議会では、防災リーダー講習会を隣接地区と合同で開催することで講習会の参加者を増やすことができ、効率的な実施につながっているとのことでした。右側の篠原委員にご参加いただきました静岡県袋井市上山梨連合自主防災隊では、地元消防団、中学校、地元企業、民生児童委員など連携できる関係づくりを行い、特に学校側と連携することで生徒や保護者の参加を促し、人口の3分の1以上が防災訓練に参加しているとのことでした。

現地視察結果⑤、左側の国崎委員にご参加いただきました美園地区自主防災組織では、日中は女性が多い地域であることから、支援物資の支給、避難所運営の際の女性への配慮など、女性中心の取り組みとなっているとのことでした。右側の岡山県笠岡市生江浜自主防災会は、菅委員に視察にご参加いただく予定でしたが、ご都合が合わず、事務局のみで視察をさせていただいております。こちらは金浦まちづくり協議会を中心に、栄養委員会や公民館、PTA、厚生保護女性会といった団体間での人のつながりが醸成されているとのことでした。

1 ページおめくりいただき、現地視察結果⑥、左側の佐野委員にご参加いただきました東海岸北二丁目自主防災会では、各戸に感震ブレイカーの設置を呼び掛ける際に顔見知りの民生委員と連携して訪問することで設置がスムーズに進んだとのことでした。右側の松田委員にご参加いただきました円山地区自主防災連絡協議会では、地域のイベント内で防災啓蒙活動を行うことで、連絡協議会単独では不可能な集客を実現、イベントに参加する他の団体の防災意識の向上や団体のキーマンとのつながりが強くなったとのことでした。

最後のページになりますが、現地視察結果⑦、左側の大西委員にご参加いただきましたグランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会では、マンション内にあるキッズスペースをこども避難所として開設し、防災会の用意したシステム上にメールアドレスを登録することで、こども避難所に収容した子どもの情報を確認できるようにしているとのこと。右側の筑紫委員にご参加いただきました松山市ですが、大学生の防災士で構成する防災リーダークラブに対して防災研修事業等を委託する予算を取っているなど、支援を行っているとのことでした。

以上、簡単ではございますが、現地視察の結果報告とさせていただきます。

(3) 文献調査の結果について

【室崎座長】

それでは、続きまして、議事(3)「文献調査の結果について」のご説明をよろしく願いいたします。

【事務局】

それでは、「文献調査の結果について」ご報告いたします。繰り返しとなりますが、時間の制約もございますので、本日は主なポイントのみのご報告とさせていただきます。

では、資料3「海外の自主防災組織に関する文献調査の結果」をお手元にご用意お願いいたします。詳細につきましては、資料巻末に参考文献一覧を記載しておりますので、併せてご確認をお願いいたします。

1 ページは、日本の自主防災組織、アメリカ合衆国の CERT、オーストラリアの CFU の簡単な比較表をお示ししております。組織の性格としましては、自主防災組織は町内会、自治会単位の組織が9割となっているのに対し、アメリカでは移民が多く、車社会である地域も多く、地縁よりも CERT が提供する教育プログラムにより防災組織の組織化が進んでいると考えられます。また、オーストラリアの CFU は、叢林火災——林野火災ともいいますが——に対応できる組織として形成され、自然環境が組織単位の決定要因の一つとなっていることが考えられます。

2 ページは、アメリカの CERT の創設の背景です。1985年に南カリフォルニアで起こった大地震を契機とし、ロサンゼルス市消防局によって設立されたとのこと。考案に当たっては、静岡県等の自主防災組織の仕組みを参考に発展させたものもあると紹介している文献もございました。教育プログラムは自治体の実施主体となり、警察、消防機関が管理運営するものとなっています。

3 ページは、CERT により行われる活動と行われない活動を一覧化しております。表の右側にありますとおり、大規模火災の消火活動など、リスクの高い活動については CERT の活動範囲外となっております。

4 ページは、指揮命令系統や管理手法を標準化したマネジメントシステムである ICS の概要をご紹介します。

5 ページは、先ほどのマネジメントシステムが CERT の指揮命令系統で採用された際の組織図モデルをお示ししております。図のとおり、指揮官の下、運営部門、計画部門、広報ロジ部門、財務・管理部門に分かれた組織構成となっております。現場に到着したメンバーが指揮官となり、基本的な指揮系統を構築し、被災後、状況が進展するにつれて各部門へ人を配置するものとなっています。

6 ページに、各部門の主な役割を記載しておりますが、説明は省略させていただきます。

7 ページは、CERT のプログラムにおける訓練の主な内容を記載しております。訓練には、コミュニティ内の住民であれば誰でも無料で参加することができ、自治体等から強制されるものではないとされ、訓練の最終目標は CERT の参加者全員が各自で一つの役割のみを担

うのではなく、全員が災害時において全ての役割を果たすことができるようになることとされています。また、災害シナリオの訓練を他団体と共同で行うことは地域におけるネットワーク強化にも貢献するとして、共同での訓練の実施が奨励されています。

8 ページは、CERT プログラムの標準的なカリキュラムを記載しております。カリキュラム内にある基礎訓練は、1、災害の備えから、9、訓練振り返りと災害シミュレーションまでの9項目にわたり、合計20時間、7週間を目安に訓練が実施されます。

9 ページは、先ほどの標準的なCERTプログラムを各地域の実情に適応させた事例を掲載しております。こちらはアメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁、通称FEMAにより公表されている、いわゆる先進事例として表彰を受けた事例等を中心としております。左のカリフォルニアボランティアの事例では、ポケットサイズで持ち運びやすい現場運用ガイドを作成し、平時には学習教材としても利用できるものとしています。右のテキサス州マート高校の事例では、高校生がCERT教育プログラムで応急処置を学習し、地域のイベントなどにおいて、子どものけがなど軽微な応急処置ができるよう教育に取り組んでいます。

10 ページ左側、ノースダコタ州の住民によるスノーモービルクラブでは、住民の所有するスノーモービルを活用し、雪害時における行政や警察の捜査、道路封鎖などの協力に取り組んでいます。右側は、ニューヨーク市危機管理課によるトレーニングマニュアルとなっており、ニューヨーク市における暮らしや就労環境の特殊性を標準プログラムに反映した内容となっています。

11 ページ左側、カリフォルニア、ラグナ・ビーチCERTの事例では、ニュースレターでプログラム修了者の写真を発信するなど、CERT関係者同士の顔が見える情報発信に取り組んでいます。右側から12ページまでは、バークレー市における事例として、楽しみながら学習できるよう工夫した「バークレー市防災フェア～子どもとペットを守ろう～」のイベント情報の一部を掲載しております。

13 ページは、オーストラリアにおけるCFUについての概要と背景を紹介しております。CFUは、1994年、シドニーを襲った叢林火災（林野火災）を受け、地域における強靱性の向上などを目的に設立されました。また、CFUの教育プログラムは、ニューサウスウェールズ州消防局によって開発されました。

14 ページでは、CFUプログラムのイントロダクションを紹介しています。CFU会員になるためには、プログラムイントロダクションをWEB上で受講後に申請し、審査をパスすることが要件となっています。

15 ページは、プログラム内ではCFUの会員となることのメリットが6点挙げられています。CFUの活動エリアは消防局と地域住民で相談して決定されます。また、ページ右にございますとおり、会員は、オペレーション会員、補助的なアソシエイト会員、見習い会員の3種類あり、それぞれ役割が異なっています。

16 ページでは、CFUで行われる訓練例をお示ししています。

最後となります17 ページは、CFUの活動はSNSを通じて情報発信され、最新情報を会員

がキャッチしやすく工夫されています。また、これから会員となろうと思っている人のために YouTube で会員から CFU 会員になることの意義やメリットといったメッセージを発信しています。その他に、会員同士のチャットができるスマホ用アプリが提供されるなど、施策が打たれています。

以上、簡潔ではございますが、文献調査の結果報告とさせていただきます。

【室崎座長】

どうもありがとうございます。それでは、まず前半のアンケート等の資料説明を頂きましたので、それにつきまして少し意見交換をさせていただきます。では、佐野委員、よろしく申し上げます。

【佐野委員】

意見交換の前に、お手元に資料を配らせていただいておりますので、この資料につきまして、簡単にご説明をさせていただきますと思います。

私どもの日本防火・防災協会は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえまして、平成9年度から全国で自主防災組織のリーダー研修を実施しております。最近の実績で申し上げますと、全国20カ所で1,600人くらいの方に毎年参加をさせていただいております。その中で、東京で中央研修会という研修会を実施しております。今年度につきましては、去る12月1日、2日の2日間、各47都道府県全てから94名の方に参加していただいて実施しました。その際、アンケート調査をしておりますので、その概要につきまして参考までにご紹介させていただきますと思います。

参加していただいた方は各県2名、県の推薦ということで、おそらく県内で自主防災組織のリーダーとしてかなり熱心にご活動をされている方かと思っております。

それで、資料の2ページ目です。アンケート調査の(3)「あなたの地域には自主防災組織の協議会がありますか」という設問に対しましては、市町村や地区ではそれなりに協議会があるのですが、都道府県協議会があるとお答えになった方は6人しかおりませんでした。都道府県レベルでの組織化が遅れているのではないかと思います。一方で、「県レベルの連絡協議会が必要だと思いますか」につきましては、89の方が必要とのことでした。また、「(5) 自主防災組織に対する研修をあなたの市町村ではやっていますか」につきましては80%の方が実施しているとのことでした。私は意外と多いなと感じております。

3ページ目、「あなたの自主防災組織で問題になっていることは何ですか」という設問につきましては、防災知識を有するリーダーの確保が一番多くなっています。また、組織員の高齢化の話、他の自主防災組織との連携、活動費の確保という回答が続いています。

(7)「自主防災組織を対象とした研修ではどのような内容のものを実施するのが良いのか」という設問につきましては、図上演習のクロスロードが一番良いのではないかと結果が出ており、続いて防災を担当する行政関係者の講演が良いのではないかとということで、他の自主防災組織の活動事例をより知りたいということかと思っております。なお、この時の防災の行政関係者の講演は、中野室長にお願いいたしました。

次のページ以降は、2日目に各分科会に分かれまして、いろいろ課題を設定して討議をしていただいた際の意見でございます。これを見ると、要するに訓練等の参加者をどうやって増やしていくのかについて、研修参加者の皆様は大変悩まれながらも、いろいろと工夫されているという結果が出ているかと思っております。また、後ほどじっくりお読みいただければと思います。

それから、もう一方の資料は1枚紙で、私ども防火・防災協会内で議論した、自主防災組織に対する支援方策として考えられる内容をまとめた資料でございます。

自主防災組織の組織強化として、まず1つは、自主防災組織の重要性を映画やテレビ等も通じながら取り上げていただくよう、働きかけをしていく必要があるのではないかと考えております。また、自主防災組織の多様性を前提とした、柔軟な運営の推進が必要であり、自主防災組織のネットワークづくりも大事ではないかと考えております。国・県・市町村・地区といった縦のネットワークと、自主防災組織同士の横のネットワーク、さらに消防団や女性防火クラブ、地元企業、事業所の自衛消防隊などとの異業種交流を含めたネットワークづくりが大事なのではないかと考えております。

次はリーダーづくりについてです。研修の充実ということで、ここでは標準的な研修カリキュラムの作成等について提言をさせていただいております。

自主防災組織の活動支援についてですが、地域における防災のための計画づくりや、交付税措置を含めた財源の確保、情報の提供の充実について触れております。

以上となります。ありがとうございました。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。只今のご提案も含めてご意見を伺いたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

中川委員、よろしく申し上げます。

【中川委員】

クロス集計を含めたアンケートの分析を見て、避難所訓練は必要な訓練全てが含まれていると感じました。おそらく現状の避難所訓練は、開設訓練を実施しているのだと思いますが、避難所閉鎖訓練などはどこも未実施だと思いますので、閉鎖訓練も含めて考えると、自主防災組織の方々にも、災害対策全体が見えてくるようになると思います。

また、避難所となっている学校の再開は教育委員会や自治体の実施しますが、意思決定する際には住民や被災地の方々と学校と一緒に考える必要があることに、自主防災組織が気づけるようになるかと思えます。参考として、横浜市の災害拠点マニュアルには、学校再開委員会を組織すると書いてあります。

このように、避難所訓練を通じて、行政の役割に対し、自主防災組織の役割が幅広いことと、その中で地域が実際に実施できること、備えるべきことが何なのかが見えてくるのではないかと思います。

また、リーダー等の人材育成が進んでいないという点ですが、「研修会を実施してほしい」

と一言で言っても、自主防災組織がどのレベルの研修会を求めているのかも精査しなければいけないと思います。単に講演を聞いただけでは足りないでしょうから、例えば具体的な防災訓練のやり方を教える等が必要だと思います。

また、継続的に自主防災組織が活動するためにはどうすべきかを考慮する必要があると思います。視察先でも、地道な人材育成により 5,000 世帯を巻き込めるような組織を作ってきたというお話を伺いました。やはり、長期間継続する取組を可能とする人材をどう育成するかが重要だと思います。

実際に委員の皆さんが視察された際にも、リーダー等の人材育成の参考となるようなお話が多くあったのではないかと思いますし、そのための手引になれば良いかと思います。

海外調査については、そもそも組織の成り立ちや国家が違うことから、日本とは随分異なっていると思います。今回取り上げられていませんが、トルコにも自主防災組織のような組織があり、地域の消防団のような役割と、軍事的な役割を一部担っています。災害時には救出・救援を行い、99 年のトルコ地震の際には地域防災的な活動もしていたようですが、日本の自主防災組織と比べると、かなり異なる部分があるように感じました。アメリカの取組も大事ではありますが、いきなり日本に適用するのは難しいかと思います。ICS 等の議論は昔からされているので、知っておいても良いかと思いますが、どちらかという、今回のアンケート結果で見えてきた、地域のこと、自分たちのこと、身の回りのことについてどう対応していくかが日本の場合は大事ではないかと思います。特に、アメリカの場合は、地域住民ではなく、救世軍や赤十字が避難所運営や炊き出しをしっかりと実施するので、このあたりも含めて背景が異なると感じました。以上です。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。

宗片委員、よろしくお願いします。

【宗片委員】

アンケートを拝見すると、結局課題は人材育成で、地域においても行政においても課題として挙がっています。しかし、研修会は全て一律研修会になっているため、どのような人材育成に繋がっているのか、あるいは繋がっていないのか、そもそも人材育成を目的にした研修会になっているのか、どういうプログラムになっているのかがアンケート結果では分かりません。そのため、地域によってはかなり充実したプログラムを展開しながら、防災リーダーの養成に取り組んでいる地域もあるはずなのですが、アンケート結果からは分からないため、そのあたりを知りたいと思いました。また、研修会を受けた人たちが、しっかりと地域の人材として活用されているのかどうかも把握した上で、ではどういった人材育成が必要なのかを盛り込んでいく必要があるだろうと思います。

海外と一緒ににはできませんが、海外の事例を見ると、大変詳しいプログラムを行っているので、日本でも詳しいプログラムを展開している例がないのか、といった情報もほしいと思いました。

【室崎座長】

どうもありがとうございます。井上委員、よろしくお願いします。

【井上委員】

アンケートについて、おそらく次のステップになるかと思いますが、何をもって訓練が成功したかという評価軸を、各自主防災組織がどう考えているのかも知りたいと思いました。例えば参加人数なのか、実りのあった訓練ができたのか等、何を成功の評価軸としているのかがポイントになるかと思います。

それからリーダーの件ですが、リーダーを育成するのか、それともリーダーの素地のある人に防災について教えるのかでかなり異なる部分があると思います。リーダー育成の方法についても、どういうリーダーを求めているかで変わってくると思いました。

また、若い人が参加しないという話もありましたが、元々その自主防災組織の地域に高齢者が多いのか、それとも若い人がいるが参加しないのかという点も、「若者の参加が少ない」だけでは見えてこない部分かと思いました。避難所運営訓練もポイントとして挙がりましたが、例えば避難者役になる人たちは訓練中に待たされたり、実際には何も役割がなかったりするのでは、コアメンバーが10人～20人前後いれば、人数としては十分な訓練なのかもしれません。様々な訓練方法があると思うのですが、それと参加者が少ないというのは別ベクトルになると思いますので、そのような内容まで見えてくると、さらにアンケートに興味は湧くかなと感じました。以上です。

【室崎座長】

どうもありがとうございます。続いて、黒田委員、よろしくお願いします。

【黒田委員】

やはり人材の育成というのが一番のポイントだということで、アンケートを見ても出ていますけれども、私がヒアリングに行かせていただいた新座市の事例は、東日本大震災の後で自分たちの現状を振り返ったときに、物はいろいろあるけれども、使い方を誰も知らないというソフト面の問題が挙がったそうです。そこで、2年半かけてマニュアルを地域の皆さんと作られたそうです。喧々諤々、大勢の方が関わってマニュアルを作成されたのですが、その過程で防災先進層（防災オタク）が増えたと言いました。このお話から、単に研修をして人材育成をするのではなく、主体的な取組を地域住民みんなで行う中で新たな人材が発掘されるという可能性も感じました。

私が伺った自主防災組織以外でも、人材育成に関するアイデアが出た視察先があれば、手引の事例として紹介すると、アンケートに回答された方々への解決策の一部になると考えています。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。続いて、筑紫委員、よろしくお願いします。

【筑紫委員】

自主防災組織に対する、都道府県と市町村の役割は違うと思っていまして、自主防災組

織を実際に指導する等して活性化させるのが、市町村の主な業務なのかなと思っているところ です。

そうした中で、市町村や消防のアンケート結果を見ますと、回答の中に「無回答」や「特になし」が多く、その背景は何なのかが気になりました。何をしたいのか分からなくて「無回答」や「特になし」が多いのではないかと思います。市町村だけでなく、都道府県もそうですが、自主防災組織に対して行政が何をすれば良いのかよく分かっていないのではないかと感じました。

【室崎座長】

とても重要なテーマなので、後でまた議論を深めていただきたいと思います。その他、いかがでしょうか。では、大西委員、よろしくお願いします。

【大西委員】

自主防災組織の立場としては、このアンケート結果は普段感じていることと重なります。唯一、非常に驚いたのは、68 ページにある「要望がないため」自主防災組織に対する支援を行っていない、と書かれている箇所が、典型的なお役所主義のような考えだと感じました。前回発言しましたが、自主防災組織の手引に、地方公共団体との連携が書かれていないので、我々自主防災組織は自治体職員から「手引に書かれていないから、自主防災組織に協力する必要はない」とはっきり言われることがあります。

そのため、やはり手引にも「地方公共団体は自主防災組織に協力すること」をしっかりと記載してほしいというのが強い要望です。普通は当たり前と思われることが、実際は、担当職員によっては、「いや、手引に書かれていないから自主防災組織との連携は関係ない。他の業務をする」とはっきりおっしゃられることがあるので、今回の手引が行政に対しての手引でもあるのであれば、必ず地方公共団体との協力については書いてほしいと強く思います。要望がないという回答は、防災を担っていく上でサービス精神が全く無く、「何かお困り事ないですか」と聞こうとしていない典型的な地域だと思います。

「要望がないから」という回答が 20% 近くあることは、本当に悲しい事実だと思います。

【室崎座長】

続いていかがでしょうか。まだご発言のない方、一通りお聞きした上で次に進もうと思っています。いかがでしょうか。

次の手引の議論にも繋がると思いますが、いくつかコメントすると、1 つ目は行政が多くの業務を抱え、かつ兼業していて、自主防災組織への支援に手を付けられていない現状があると思います。しかし、自主防災組織の専任職員を 2 人付けると必ず変わるとは思います。実際、そのような体制の自治体も少なからずあります。例えば、国分寺市はまちづくりの専任がいるので、次々進んでいくのです。自治体の中で自主防災組織の支援をどう位置付けるかという課題と同時に、都道府県や市町村向けの研修を消防庁が実施しているかという課題にも繋がる一つのポイントだと思います。

2 つ目の人材育成についても、手引と関係してきますが、日本の場合はできるだけ緩や

かに、幅広く多くの人に行う傾向にあります。一方、アメリカの CERT は、実は日本の自主防災組織を真似て作っていて、当初私は「日本の自主防災組織は素晴らしい」「このような組織をアメリカでも作りたい」と多くの相談を受けました。ただ、アメリカは日本のように広範囲を巻き込むことはできないので、率先者だけを育成し、そこから引き上げるという考え方で進めました。

日本は、率先者を育成するよりは、金太郎飴のようにみんな同じことをやって、あまり変わったことをしていません。そのような違いがあり、この手引も、炊き出し訓練と消火訓練を実施していれば自主防災組織、と金太郎飴的な考えになっているわけです。そこを両方ミックスするような率先者というか、もっとレベルを上げていくためのプログラム等はおそらく必要だろうと思います。研修やプログラムのレベルをもう少し上げることや、目的や課題を明らかにする必要もあると思います。

3つ目のポイントは、リーダーを一生懸命育成しても、地域に戻ったら無視されて、何の役も与えられていないことがある点です。防災士はたくさんいるけれども、資格だけ取って、後は地域と無関係に過ごしている人もいます。「地域にリーダーがない」ということは、リーダーはいるけれども地域と結び付ける仕組みがない箇所もあるのです。これだけ研修をやっているのに、まだリーダーがないということは、その研修を受けたリーダーがどこに行ったのかという追跡調査をやらなければいけないと思うのです。地域に帰っても、帰る場所がなく、町内会から無視されることもあるのです。地域に対し、どのようにリーダーの存在やリーダーが活躍できる場所を提供するか等々、課題が出てきたように思います。

時間の関係もありますので、先に進んで、最後残った時間でまた議論させていただきたいと思います。

それでは、次が本題かと思いますが、「自主防災組織の手引」の改訂についてということで、事務局からご説明をお願いします。

(4)「自主防災組織の手引」の改訂について

【事務局】

それでは、資料4でございます。表紙にオレンジ色で「自主防災組織の手引」と書かれた、改訂版素案で説明いたします。また、付属資料として「自主防災組織の手引」構成比較表がございますので、そちらも参考にいただければと思います。

ご説明の前に、先ほど委員の皆様からご意見を頂いた件の対応について、少しお話しさせていただきます。

最初に、人材育成につきましては、委員の皆様のおっしゃるとおり、アンケートでもその重要性や、先ほど佐野委員からもご意見がございましたので、この後にご説明します報告書に盛り込んでいきたいと考えております。特に人材育成は様々な考え方があり、リーダーにつきましても、先ほどお話がありましたとおり、様々な組織や地方公共団体での取

組があり、リーダーの位置付けについても様々な考え方があります。これらはかなり深い議論が必要かと思しますので、今回ご提言をいただいたということで、報告書に盛り込む方向で考えております。

避難所につきましても、従来の手引は組織づくりという観点をメインとした関係で簡素に記載しております。一方で、委員の皆様のおっしゃるとおり、近年の災害において、避難所は重要な位置付けになりますので、内閣府が特に詳しく作成している内容を案内するとともに、手引自体にも重要なポイントになる部分を追加していきたいと考えております。

アンケートの無回答につきましても、手引や報告書を通じて、認識をさらに高めていければと思います。

あと、大西委員からご指摘がありました連携についてです。今回は特に支援、手引作成の他に支援方策について検討しておりますので、非常に重要な部分です。消防団基本法でも、連携しつつ進めるということが書かれておりますので、それを踏まえつつ、手引や報告書で提案させていただこうと考えております。

今回のご議論につきましては、以上でございます。続きまして、手引の説明をさせていただきます。

まず、この手引でございますが、前回の検討会でお示ししまして、改訂の方向性、各委員からのご指摘を踏まえ、手引の第5章を除く本編、資料編、コラムを改訂しております。なお、冒頭の「はじめに」につきましては、座長にご執筆いただく予定にしております。5章には、今回の現地視察の事例に加えて、アンケート調査の結果、また、多くの自主防災組織で課題となっている人材育成が進んでいない、防災活動への参加者が少ないことに対し、効果的な取組を行っている事例や、避難行動要支援者対策、避難所運営等に関する平常時の防災活動や、近年の災害時の防災活動の効果的な取組、自治体における人材育成の取組など、約30事例を聞き取り調査しているところで、その中から他の自主防災組織の参考になると思われる事例をピックアップしまして、事例集として掲載する予定としております。

また、最初の手引の活用につきましては、こちらも委員の皆様からご意見を頂きましたQ&Aを最初に設ける形で考えております。Q&Aにつきましては、最初に手引の活用についてということで、「これから自主防災組織の結成をお考えの方」、次ページ以降が「既に自主防災組織を結成されている方」、さらには「市町村職員の方」向けに、それぞれ手引の趣旨や自主防災組織の必要性について、一目見て分かるよう記載する予定でございます。

続きまして、目次でございます。今回の改訂では構成を大きく変更しまして、自主防災組織の必要性、整備、活動、連携に大きく分けて章立てしております。具体的な変更箇所は、構成比較表をご覧くださいければと思います。資料向かって左側が現行で、右側が改訂版素案でございます。以前の章を見ますと、「安全・安心地域づくりに向けて」「地域防災力の向上に向けて」「コミュニティによる安心・安全の構築に向けた取組み」という章立てをしておりまして、地域防災力の向上を図りつつコミュニティをつくっていくという観点

で章立てがされておりますが、今回の改訂版素案では、特に自主防災組織の活動の必要性について記載する構成とさせていただく方向で考えております。

途中、例えば左側の第2章3節のところは、右側が抜けているように見えますが、全ての項目は改訂版素案のそれぞれの章に含めております。例えば、新しい案については第3章に活動のコーナーを設けましたので、そちらに加えており、旧版の第2章4節の連携については、改訂版素案では連携による活動活性化を第4章に設けましたので、そちらに加える形での章立て構成としております。

また、第3章の実際の活動につきましては、現行の手引では、日常における活動、地震災害時における活動となっておりますが、それぞれの活動種別で、防災知識の広報・啓発、地域の災害危険箇所の把握、防災訓練のように、目次から活動種別が分かるように章立てするよう考えております。

1ページおめくりいただくと、コラムの目次となります。前は約18コラム記載されておりましたが、最近の事例等を勘案しまして、約11コラムを追加し、一部新たに書き換えをしております。

1ページおめくりください。第1章の「自主防災組織の必要性」です。1ページ、「自主防災組織が求められる背景」では、日本全国どこでも災害が発生する危険性があることを盛り込んでいます。

5ページでは、コラムにて震災関連死について記載しております。

8ページ、「自主防災組織とは」です。こちらは、具体的には9ページに、共助によりすぐに安否確認ができたという事例を記載し、11ページの災害対策基本法制定以降の自主防災組織における変遷の経緯という表に、新しい内容として自助・共助を含めた総合的な防災対策の促進を記述しております。12ページは、アンケートの結果について、人材育成が進んでいない点を加えております。

18ページは、「第2節 自主防災組織の運営体制の整備」です。自主防災組織の運営体制の整備では、組織の編成に当たり、女性だからといって炊き出しなど特定の役割を振るなど性別により役割を固定化することがないよう追記しております。具体的には、19ページにその一部を記載しております。また、27ページには、人材育成に当たっては、多様な視点を反映できるよう、女性参画の促進やリーダーに複数の女性を含める必要性を追記しております。

少し戻りますが24ページ、新たに「地区防災計画制度」ができましたので、コラム掲載意しております。なお、地区防災計画につきましては、内閣府の防災担当で詳しく資料等を作成しておりますので、そちらも併せて案内しております。

25ページ、「財源確保及び活動費を抑える工夫」です。まず、災害対策基本法において市町村の自主防災組織の充実を図らなければならないと記載されておりますので、新たに追記しております。

28ページの下部に、「地域に存在する防災専門知識を持った住民や勤務者を発掘し、リー

ダーになってもらうことも考えられる」という文章を追記しております。

29 ページのコラムは、女性参画について掲載しております。

第3章の「自主防災組織の活動」です。36 ページのコラムは、以前から記載していましたが、住宅用火災警報器の維持管理の重要性について追記しております。

44 ページは、避難所訓練についてです。従来の手引には自主防災組織の位置付けが記載されておりませんでしたので、地域をよく知る自主防災組織が積極的に関わる必要があることを記載しております。

45 ページは、コラムとして、静岡県様で開発されました自主防災組織災害対応訓練を紹介させていただいております。

46 ページは、先ほどの関連ですけれども、まず自助という観点で、家庭内の安全点検というところで、住宅用火災警報器の維持管理、あと感震ブレーカーです。感震ブレーカーとは何かということについては、次の47 ページのコラムで具体的に書かせていただいているところがございます。

50 ページ、「避難行動要支援者対策」です。こちらにも新たに災害対策基本法で加えられましたが、避難行動要支援者対策で行うべきことについて、次ページ以降に記載しております。さらに53 ページの「避難行動要支援者名簿の適正な管理」について、コラムを掲載しております。

55 ページ、「情報の収集及び伝達」についても、最近の情報通信機器の発達により伝達方法が変化しておりますので、追記しております。

58 ページ、「避難及び避難所運営」です。避難誘導では、平成25年の災害対策基本法の改正で、市町村長が指定することになっております指定緊急避難所、指定避難所の紹介、次ページの避難所の開設・運営では、避難所における自主的な運営の重要性と、避難所運営にあたり、女性など多様な主体の参画や在宅避難者への支援の重要性を62 ページで追記しております。

また、59 ページでは、住民一人一人が避難するに当たって把握しておくべき情報を記載した災害避難カードを紹介しております。63 ページでは、特に東日本大震災で多かった災害時のペット救護対策について、64 ページでは、エコノミークラス症候群の対応について新たに記載しております。

65 ページ、第3節の「風水害時の活動」です。災害発生直後、基本的な部分ですが、自身と家族の安全確保が重要だということを改めて追加するとともに、66 ページには変更のなった警報の区分と、避難に関する情報として、避難指示が避難勧告・避難指示（緊急）に改定されていますので、手引上も更新しております。67 ページについても同様の修正を行っております。

70 ページの「連携の必要性」は、特に消防団基本法でも連携について謳われておりますので追記しておりますが、特に近隣の自主防災組織間の連絡を密にし、消防団や地域の女性防火クラブ等と相互点検的な連携を図る必要がある点を記載しております。

80 ページ、「具体的な連携の進め方」です。消防団の特性と地域防災の役割として、平成 25 年に成立した消防団基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律について紹介しております。さらに、84 ページのコラムで、防災教育について掲載しております。

117 ページは、防災教育の実施にあたり、イメージトレーニングや各種 DIG 等の図上訓練のためのツールが一般的になっておりますので、一括して紹介することで、訓練等に活用してもらおうと考えております。

ページ飛びまして、136 ページに関係法令を掲載しております。まず基本となる災害対策基本法に自主防災組織の位置付けや、各市町村等の責務が記載されておりますので、法律というあまり馴染みがないかもしれませんが、関係のある部分を抜粋し、最低限これを見れば法律上どうなっているかが概ね把握できるような内容を記載しております。

さらに 144 ページで、現状、国や市町村で整備しております財政措置について、少し難しい部分もありますが、自主防災組織に対してどういう支援をしているかを紹介しております。こちらを見ていただき、何か使えるものがないかを自主防災組織と市町村の間でご議論いただければと考えております。

手引の説明については、以上でございます。

【室崎座長】

どうもありがとうございます。それでは、この手引についてご意見を頂きます。中川委員、よろしくお願いします。

【中川委員】

先ほど大西委員から行政の話がありましたが、まず災害対策の基本は憲法が元になると思います。市町村の責務は災害対策基本法で謳われています。災害時には、市町村の災害対策本部でやらなければならないことが多くあります。その中で一番優先すべきことを考え、地域でできることは地域で役割分担をしていくことが大事だと思います。そのために自主防災組織が必要で、災害時は行政が対応することになっているけれども、自主防災組織も含めて役割分担をする必要があります。これを言わないと、自主防災組織だけで勝手にやってくれ、という話になって、大西委員がお話されていたような事態になるのだと思います。災害時は、行政と自主防災組織が一緒に対応することを手引にはっきりと書いたほうが良いと思います。私がずっと懸念していることでもあるのですが、自助・共助・公助という言葉、行政が防災に取り組まない理屈にする現場もまだ残っています。アンケート結果の「要望がないから」というところが、正に該当するように思います。

底上げという意味であれば、まず災害対策基本法にも記載されているように、自主防災組織を育成することが自治体の仕事なので、平時には最大限育成をすることが責務であることを記載してほしいです。いざとなったときには、行政は災害対策本部として、自主防災組織はそれ以外の役割として明確にして活動してもらうことを、自主防災組織に理解してもらう必要があると思います。

このような内容も記載しないと、今回の熊本のように、行政職員が避難所対応にかかり切りになり、災害対策本部が全く機能しないような自治体が幾つか出てきてしまうということになりかねません。逆に言えば、今度の熊本などの例で、行政が被災者のために良かれと思って避難所に行ってしまうと、その後の活動に大きな遅れが出て、混乱が起きてしまうこともあったという話は、内閣府の初動の反省にも出てきています、行政の方々にとって「これは自分たちの手引であって、もちろん地域の人と一緒にやるものなのだ」と、それがそもそも必要なのだと理解してもらうことが大事かと思います

それから、せっかくQ&Aで最初に初期消火、避難誘導、炊き出し等まで記載しているので、今回のアンケート結果も踏まえて、避難所運営を視野に入れておくと、これまでの自主防災組織と違って、かなり多岐に渡り、関わっていきけるのではないかと思います。実際に、地域によっては避難所運営の訓練を実施している所はたくさんある。座長は金太郎飴とおっしゃっていましたが、そうではなくて人材を引っ張りあげていくことが必要だと思います。

また、地区防災計画を紹介いただいた件につきましてはお礼をしたいのと、地区防災計画のコラムが「検討してほしい」という文言で括られているので、せめて「地区防災計画作りに取り組んでみてはいかがでしょうか」くらいのニュアンスは含めてほしいです。基本的には内閣府として、災害対策基本法に書いてあることですし、自主防災組織の先々の展望として、地区防災計画を作成すると、取り組みの中心がものすごく強くなり、自然と良いサイクルが回りだすと思います。

感震ブレーカーについても、取り上げていただいてありがたいのですが、実は昨日、我々のNPOが内閣府にも申し入れをしました。感震ブレーカーが作動すると明かりが落ちてしまうので、感震ブレーカーとともに、非常用の明かりの確保や医療機器のような電力供給が途切れてはいけないものについては配慮してほしいという内容で、内閣府も配慮することでした。生命維持装置等はバッテリーを付けましょうという話も伺っているので、感震ブレーカーだけでなく、電気が消えることを前提にした対策も実施する必要がある旨、記載してほしいです。

【室崎座長】

感震ブレーカーがなくても電気は消えます。阪神の時は、すぐに全て消えました。そのため、懐中電灯を枕元に置いておくということとセットになって進んでいるはずです。

【中川委員】

しかし、内閣府のチラシ等ではセットになっていないのです。手引には、懐中電灯も準備する旨を記載いただければと思います。

また、今回のアンケート結果から、避難所の開設・運営をやろうとすると、幅広い訓練を実施することがわかったので、この結果を根拠として手引に記載してもらえると良いのではないかと思います。

それから、ボランティアの記載については、松田委員からお話いただくと良いと思い

ますのでお任せします。

最後に、イメージトレーニングで、DIG、HUG、クロスロードといった内容が出てきていますが、内閣府が実施している、災害の体験者が語る「一日前プロジェクト」というものがあります。たくさんの経験談がありますし、イメージトレーニングを使った訓練の経験談もあると思うのです。1,000 くらいの方の被災者の声がストーリー付きで出てきますので、それを活用しても良いと思います。以上です。

【室崎座長】

「一日前プロジェクト」は、今度大阪の阿倍野センターに大々的に取り入れます。

では、引き続き松田さん、よろしくお願いします。

【松田委員】

では、まずご指名のあったところからです。86 ページで災害ボランティアとの連携を含めていただいたのは非常に良いと思いますが、具体的にボランティアは何ができるのかをご存じない方がおそらく多いと思うのです。他の公的な活動では、実現しにくいきめ細やかな対応ができる場所に持ち味があるというのは確かにその通りですが、そもそもボランティアは何をしてくれるのかという説明がその前に一言あったほうが良いと思います。家の片付けのお手伝いや避難所運営のお手伝いや炊き出し、その他きめ細かい対応をするといった点さえ多分ご存じない方がたくさんいると思います。

また、「NPO 等」と入れてくださっていますが、JVOAD が組織されたという流れもありますので、NPO 等の専門的な知識を生かした支援、例えば外国人の支援とか女性、子どもに向けた支援等もこちらに含めると良いのではないかと思います。厳密に言うと、NPO の支援とボランティアセンター経由で入ってくる片付けを手伝ってくれるような方とは少し違うのですが、それ以前にボランティアがこういうことをやってくれるというのがイメージできれば良いのではないかと思います。

その他ですが、最初のQ&Aを開いた箇所や、その後の説明でも、自主防災組織の説明にあたっての構成が「日常における活動」と「災害時」に分かれていると思います。「そもそも何を行う組織か」で、自主的に結成した後、突然災害時には、となっているのですが、重要なのは、災害が起きる前の平常にどういうことができるかだと思いますので、そこを欠かしてはいけないのではないかと思いますので、そこを

また、53 ページ、あるいはその少し前のページ辺りから避難者名簿について記載があり、おそらく個人情報保護法に関連する記載もあると思うのですが、このような研修等を実施すると必ず個人情報の話が出てきます。このような不安事がある自主防災組織の役員に対して、現在の記載は少し脅しのかかった内容になっているように感じました。むしろ、安全に管理さえすれば提供してもらって良いので、趣旨を説明して、できるだけ提供してもらうようにするような記載にしないと、「細心の注意を払う必要があるからやめよう」と自主防災組織の方が判断しかねないかなと感じました。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。

【中川委員】

補足していいですか。

【室崎座長】

では、簡単をお願いします。

【中川委員】

すみません。86 ページの図に災害ボランティアセンターとありますが、災害ボランティアセンターだけがボランティアと思われることがとても多いため、他の図に差し替えるか、ボランティアセンター以外の様々な専門知識を生かしたボランティアの活動とも連携することができる事例がある等を記載いただくと良いかと思えます。

熊本地震の際にはボランティア以外の方も活躍していたため、お願いしたいところです。

【松田委員】

図の災害ボランティアセンターの下に、「NPO など」というのを一言書いておくだけでもいいかもしれません。

【室崎座長】

細かなことは、後でまた事務局にお伝えいただければと思います。主要な議論は、今日が最後なので、要望・意見がございましたら遠慮なくお願いします。では、篠原委員、よろしくをお願いします。

【篠原委員】

中川委員のお話にもありましたが、平塚では1月30日に感震ブレイカーのことで様々な議論があり、市とも話し合いました。新聞記事を今日お渡ししましたが、31日の読売新聞や朝日新聞、毎日新聞の地方版に掲載されまして、感震ブレイカーの下に必ず、非常時、停電になったときは自動的に付く明かりがありますので、それとセットでやらないと、周りは停電ではないのに、夜間、その家だけが停電になってしまいます。そのときに、ガラスが割れている等、様々なことが起こりうるので、是非セットでやらなければ駄目だというを手引に記載いただきたいです。

それから、71ページの自主防災組織と市民活動団体との連携についてです。ここに様々な連携先の名称が挙がっているのですが、是非我々のように学校や自治会等で活動している市民活動団体も入れていただきたいです。我々の組織の場合、現在はこの表に含まれていないのです。NPOではないし災害ボランティアでもない、学校や自治会、市役所と協力して、様々な取組を実施している団体が少なからずあると思いますので、一般的な市民活動団体でも良いので、是非記載いただきたいです。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。では、続いて井上委員、よろしくをお願いします。

【井上委員】

活動費の話になると思いますが、最初の検討会の際に神戸市の事例をお話いただきまし

た。また、例えば現在の防災教育チャレンジプランや世田谷等のまちづくりファンドのように、防災をやっというときに、自ら活動費を取得するような仕組みの例があります。これらの事例は、防災に限らず市民活動に対して自治体が補助金を出しています。まちづくりやコミュニティ、その中にももちろん防災が含まれていても良いのですが、自治体にとって、地域防災の裾野を広げるための活動支援の参考となるような事例や、活動費の集め方の紹介も手引に含まれていると良いのではないかと思います。

【室崎座長】

ありがとうございます。続いて佐野委員、よろしくお願いします。

【佐野委員】

今の井上委員の意見に関連するのですが、25 ページで「自主防災組織の財源についての考え方」のところ、「自主財源の確保を基本とし、必要に応じて市町村等による補助等を活用しながら」との記載がありますが、私はもう少し行政が積極的に前に出るべきだと思っています。今の記載だと「自分たちの金で基本的に活動しろ」という印象なので、「自主財源の確保に努めるとともに、市町村等による補助等も活用しながら」等、もう少し記載を工夫して、両方とも大事であるという表現にしたほうが良いかと思います。

もう1点、44 ページに図上訓練の話が出ていますが、117 ページにも非常に詳しく図上訓練について記載されているので、44 ページには、「117 ページに詳しく書いてあります」と記載いただくと良いと思います。最近、図上訓練が各地で非常に盛んに行われるようになって、関心のある方も多いと思いますので。

それから、最近聞いた話ですが、人口5万人以下の市町村の現場がブラック企業化していると聞きました。市町村がものすごく忙しくなっているとのことです。先ほどから、市町村が話題に挙がっていますが、業務多忙で退職する人まで出てきているとのこと。

あと、先ほど中川委員からお話がありましたけれども、日本の自主防災組織では避難所開設や運営が非常に大事になっているとお話でした。一方、CERT の研修プログラムを見ると全く含まれておらず、アメリカの場合は救世軍がやっているというお話だったので、機能しているのでしょうか。

【室崎座長】

機能しています。アメリカはすごいです。避難所運営は1人のスタッフが来て、見事に現場を仕切りますが、それは赤十字のスタッフです。赤十字のスタッフが1人だけ落下傘で来て、あとはその人が地域中の人を集めて組織を作って仕切っています。

【佐野委員】

日本で同じような仕組みはあるのでしょうか。

【室崎座長】

日本だと船頭がたくさん来過ぎてしまう。

【中川委員】

救世軍と赤十字はアメリカでは全国組織で、多く人が所属しているので機能するのです。

日本でそういう組織がありません。阪神・淡路大震災の前に、実はアメリカの活動を見て、同じようなボランティアを日本でやろう、というレポートが出たのですが、現実にはそこまでの組織がなく、日本赤十字がどうするか地震直後の1月20日頃に取材させていただきましたが、やはりとてもできないとのことで、結局、現在に至っています。

【室崎座長】

これも一つの人材育成のプログラムをどう作るかという話に繋がると思います。

【佐野委員】

アメリカに行って調べれば、参考になるノウハウがあるということですか。

【中川委員】

基本的に、FEMA が費用を全て出せる仕組みができていますので、その部分で市町村や地域組織が活動するわけではありません。一方、日本は救助法で全市町村が活動することになっているため、全く組織形態が違います。地域団体がサブ組織として入っていくような形はないのだと思います。

【井上委員】

もう1つだけいいですか。先ほど中川委員から避難所名簿の話があり、要支援者名簿も同じことですが、自主防災組織が個人情報扱うときに、先ほど意見があったような肯定的な書きぶりにしていただき、それらの名簿についてはきちんと平常時も活用できるようにしましょう、ということが分かるように手引に一筆入れていただければと思います。

【室崎座長】

では、続いて黒田委員、よろしくをお願いします。

【黒田委員】

細かいことは、またメールでご連絡したいと思いますが、大きく3つほどお話しします。

1つ目は、先ほど佐野委員からもお話があったように、事例集も含めて、手引の後半に関連する内容があれば、それを本文から誘導できるような仕組みにすると良いのではないかと思います。

2つ目は、15～17 ページ辺りで組織の編成について記載されていますが、アンケートの中で、町内会と別組織であると任期が長く、人材育成の面でも有効であることが示唆されたと思います。そういった組織のあり方のヒントとなるような情報をもう少し15～17 ページ辺りに含めてはどうかと思います。17 ページで少しだけ下のほうに書いてあるのですが、もう少し「こんな組織にすると、もっと自主防災組織として良くなる」ようなことを、書き加えると良いと思います。

3つ目は、だんだん手引が厚くなってきており、全部読んでください、というのはなかなか難しいかと思います。そのため、最初の2ページから4ページくらいで、今回の検討会時点での自主防災組織は、このような組織であるといった定義や、このような事例が把握できた等、一番伝えたいこと紹介すると良いのではないかと思います。以上です。

【室崎座長】

続いて松田委員、よろしくお願いします。

【宗片委員】

今回、随所に女性に関わる記載を含めていただいたというのは大変ありがたいと思います。自主防災に限らず、防災の分野では女性がリーダーシップを発揮できる状況がありませんでした。私どもも NPO として女性の防災リーダーを育成しておりますが、女性たちがしっかりと活用される仕組みがありません。ですから、やはりそれを行政に託すとか、いろいろな方法は考えるのですが、力がありリーダーシップを発揮する意欲もある女性たちが、実際には人材として活用されていないというのが実態です。そういう意味でもコラムをはじめ、様々な箇所に女性に関する記載を盛り込んでいただいたというのは大変ありがたいと思います。

人材についても 28 ページに「リーダーの要件」が記載されていますが、これは少々ハードルが高いようにも思いますが、理想の形として記載されておりますので、これはこれでよろしいかと思えます。やはり、人材がしっかりと活用される仕組みを作るという点も、是非 1 文で結構ですので入れていただきたいです。人材が足りないと言いつつも、育っている人材がうまく使われていないので、意欲のある人たちと活躍できる場をしっかりと繋ぐことはとても大事だと思いますので、お願いしたいと思えます。以上です。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。その他、もうあまり時間がないので、これだけはということはいかがでしょうか。では、大西委員、よろしくお願いします。

【大西委員】

82 ページの連携です。しつこいようですが、一番上に地方公共団体を記載してください。協力していただく方は多いのですが、協力する気のない方は記載がないと協力しないためです。行政の方々は書かれると必ず協力しますので、お願いしたいと思えます。

それと、我々はこれまで CERT から学んで自主防災組織を運営しています。落下傘型ではないですが、誰かがやるのではなくて、やれる人を選び、やれるチームを作るという方式です。ですので、災害時の対応方法というのは、我々は CERT から学ぶというのが非常に良いと思うので、ここでは無理かもしれませんが、CERT 事例をもう少し大きく取り上げ、活用いただけたらと思えます。以上です。

【室崎座長】

その他、いかがでしょう。中川委員、どうぞ。

【中川委員】

エコノミークラス症候群の話と併せて、生活不活発病の話も含めていただけると良いかと思えます。

【室崎座長】

では、私から 3～4 点お伝えします。

1 つ目は事例の話ですが、自主防災組織の良い事例もあるけれども、行政でも良い事例

は多くありますので、是非入れていただいて、他の自治体も「うちならそれはできる」という事例を増やしていただいたほうが良いと思います。

2つ目は、我々がQ&Aを入れてほしいと言ったのですが、最初に入れるととても軽く感じます。むしろ後ろのほうが良いと思います。ハウツーものためのマニュアルではなくて、最初はもっと基調高く、この手引の重要性と要点、一番大事なポイントはこれだ、ということを書いたほうが良いと思うので、Q&Aの位置を変えていただいたほうが良いように思います。

3点目が一番重要ですが、これまで従来の手引を改正するという流れでしたが、今回は連携というキーワードが加わり、とてもポイントが明確になりました。それと同じように、教育訓練プログラムの開発・充実化を、連携も含めて章立てにしたほうが良いのではないかと思います。DIGから始まってクロスロードもあり、避難所運営ゲームのHUGやEVAG等、今いろいろなツールが出てきている。そういう中で、CERTのような教育プログラムを中心とするのは良いのではないかと思います。あるいは人材育成と教育訓練という章立てでも良いかもしれません。また、今までだと要配慮者や要支援者の話はとても重要なのですが、所々に、言い訳のようにそれらの話題が出てくるのです。そうではなく、今の時代はこれまでと異なり、もっと要配慮者について考えないといけない等、要配慮者に絞って取り纏めていくと良いのではないかと。また、自主防災組織はおそらく運営で困っているので、「運営」という章立てを出す等、重要な課題をむしろ章立てにしたほうが、主張がはっきりするような気がします。

ただ、これは大変な作業を要求することになるので、さらに次の改訂になるかもしれませんが、少し主張がはっきりするようにも思います。コラムでごまかすよりは、重要なことを章としてきちんと出てきたほうが分かりやすいと思います。あるいは、重要な課題を纏めて、自主防災組織に突き付けられている新しい課題ということで、人材育成やその他アンケートで出てきた重要な課題に対して出したほうが、読んでもらえるのではないかと感じます。

様々なご意見がございませけれども、事務局のほうで議事を纏めていただき、対応については事務局でできる範囲で纏めていただくということで良いと思います。全ての意見を取り入れようとするとうりやつかなくなると思いますので、よろしくお願いたします。

筑紫委員。どうぞ。

【筑紫委員】

最後に、43 ページに「避難訓練」ということで、自主防災組織の方が「避難誘導班を中心として（組織ぐるみで）避難の要領を把握し」とあるのですが、例えば津波の場合は「津波てんでんこ」ということで、非常持ち出し品なんか持たずに、命が一番大切だということ逃げなければいけないのですが、この手引には含まれていません。自主防災組織として班を作って、その人が音頭を取るというのもケースバイケースではないかと思います。今回は自主防災組織の手引ということで、様々な取組を自主防災組織で行っていこうとい

うことですが、少し気になったのは、この避難誘導が平常時と災害時の役割というのがおそらく全く違いますし、特に東日本などでの津波の災害を考えると、いち早く逃げるところが大切であるという点もこの訓練の中で必要だということを書いていただければと思います。

【室崎座長】

では最後、報告書のまとめ方について、また事務局からご提案を頂いて、ご意見を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

(5) 報告書について

【事務局】

それでは、資料5でございます。A4、1枚の「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会報告書（骨子案）」という資料で説明させていただきます。

こちらは、今回の検討会につきまして、手引の改訂とともに今後の支援のあり方等について検討会報告書に纏めるということで、冒頭ご説明させていただきました。具体的な内容につきましては、次の委員会でまた諮る予定ですが、現在考えております骨子案について、提示させていただいております。

まず、こちらの骨子案は柱立てとなります。まず、「1. 本検討会の基本的な考え方」としまして、「(1) 自主防災組織を取り巻く状況」では、近年気候変動の影響などにより、日本各地で災害が頻発するとともに、災害が激甚化、多様化していることに伴い、災害のたびに数多くの避難者が発生し、避難所生活が長期化していること、またその一方で、少子高齢化により防災活動の担い手が減少することに加え、今後の災害時の要配慮者が増加することが見込まれる等の課題がございますので、これらを記載する予定にしております。

次の「(2) 自主防災組織の活動の活性化に向けた基本的な考え方」では、自主防災組織の意義として、自主防災組織が住民に一番身近な存在であり、公的機関と比較して動員力に優れ、被災者からの様々な支援ニーズに対し、生活者の多様な視点を反映し、きめの細かい対応をすることができることに加え、自主防災組織での活動を通じてコミュニティの維持・活性化にも寄与すること、このような自主防災組織の長所を生かして、自主防災組織活動を活性化するためには、自主防災組織の自主性、自発性を最大限尊重した上で、自主防災組織の育成や活動環境の整備を図っていく必要がある旨を記載する予定にしております。

「2. 自主防災組織の課題」です。本検討会のアンケート調査の結果、自主防災組織の課題として多くの団体が挙げていた住民自主防災活動に対する理解の不足、防災に関する担い手の確保の困難性について、さらにアンケート調査の結果を分析するなどして、課題の背景や要因について記載する予定にしております。

また、「(3) 自主防災組織の役割の拡大」では、東日本大震災後の平成24年と平成25年の災害対策基本法の改正で追加された内容を踏まえ、頻発する災害被害を軽減するため

に必要な災害教訓の伝承などの防災教育、増加する高齢者の犠牲者を減らすために必要な避難行動要支援者対策、長期化する避難生活の質を確保するために必要な自主的な避難所運営について、自主防災組織も積極的になっていくことが、今後特に期待されている旨を記載する予定にしております。

「3. 自主防災組織の先進的な活動事例」としまして、自主防災組織が抱える課題に対し自主防災組織が行っている先進的な事例について、本検討会で行った現地視察の事例を中心に、その取り組み内容を記載する予定としております。

「4. 自主防災組織の活動の活性化に向けて」ですが、まず、「(1) 基本方針」では、アンケート調査の結果や現地視察の結果を踏まえ、今後の自主防災組織の活動の活性化には、幅広い世代の女性の参加を促進し、防災の担い手を育成するための取組を促進するとともに、今後、自主防災組織に期待される防災教育、避難行動要支援者対策、避難所の運営を効果的に行うためには、地域における多様な主体との連携が必要である旨を記載する予定としております。

「(2) 住民への啓発活動の強化」では、住民の自主防災活動に対する理解を得、幅広い世代や女性の参加を促進するため、自主防災活動に対する住民の理解を促進する啓発用パンフレットの作成など、広報啓発活動の強化の必要性について記載する予定としております。

「(3) 人材育成の取組の支援」でございますが、防災の担い手を育成するための取り組みを促進するため、自主防災組織の標準的な教育訓練のカリキュラム作成の必要について記載するというように考えております。

「(4) 多様な主体との連携の推進」では、第 27 次消防審議会答申において、地区防災計画の策定は地域防災力のあり方について、地域の防災に関わる組織が参加、議論するための非常に有益な機会であり、議論を通じてその地域の防災に関する役割分担や連携協力、協働がなされることが期待できるとされていることから、地区防災計画または同計画に準ずる計画策定の推進、多様な主体との連携の取組事例を蓄積して、全国に展開するための実証事業の必要性について記載する予定でございます。

先ほどご議論いただいた内容も、市町村の行う自主防災組織の育成とか、そういった課題についても併せて、先ほどのご議論を踏まえて記載していきたいと考えております。さらに、ここにアンケート結果等の資料を加えまして、報告書としてたいと考えております。以上でございます。

【室崎座長】

どうもありがとうございました。基本的には、たくさんご意見があろうと思いますが、これは後日というか、なるべく早い段階で事務局にメール等でご指摘いただくということにしたいと思います。それでもなお意見がございましたら、よろしくお願ひします。まず、黒田委員、お願ひします。

【黒田委員】

この報告書を作成する際、そもそも自主防災組織とはこのようなものだと考えている、という点を最初に提示した上で、取り巻く環境などに入ったほうが良いかと思っています。

松田委員がおっしゃっていた、手引の中のQ&Aで自主防災組織が何を行う組織かという意見がありましたが、アンケートを見ると少し腑に落ちないというか、私自身の理解を変えないといけないのかなという点があります。

問9で「貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください」とありまして、災害のときの初期消火や救出・救護、避難誘導を挙げる団体が少ないのです。平常時の予防対策が一番大事で、災害時の活動については、こういう設問でのプライオリティが少し低くなっています。また、問11で「避難勧告等があった場合、とるべき行動を決めているか教えてください」で、半分が決めているけれども、半分は決めていないということでした。自主防災組織は、そもそも災害が起きたときに、命をみんなを守るためにどのように動くのかといった問題意識から始まったと思うのです。

【室崎座長】

この点については、予防も含めて広がっているということだと思います。

【黒田委員】

はい、そのようにも考えられると思いますので、そもそも自主防災組織をどのように考えているかを整理して記載したほうが良いかと思います。

【室崎座長】

どうもありがとうございます。それでは、佐野委員で最後にします。

【佐野委員】

この検討会の報告書は、どのくらいのボリュームになるのですか。

【事務局】

資料含めて100ページ程度です。

【佐野委員】

その確認がしたかったのと、もう1つは先ほどの手引のところでは言えば良かったのかもしれませんが、リーダーの確保の話で、茅ヶ崎の現地調査に行ったときに感じたのですが、感震ブレーカーを付けてくださいということで、家に上がっていくと、最初は奥さんが対応するのですが、家の中に上がっていくと奥から会社をリタイヤしたような旦那さんが出てくるのだそうです。すごく元気だそうです、特に何もやっていないそうです。

また、防災まちづくり大賞で「あいぼう会」という団体に取材させていただいた際も、企業で自衛消防隊や防災関係の仕事をしていた方が辞めてから、地域に戻って自主防災組織のリーダーになっているという例があるということでした。今、団塊の世代の方が皆さん退職されても、まだまだ元気な方がたくさんいらっしゃるのです、そういう方たちを自主防災組織に呼び込むような視点をぜひ入れていただけたらと思います。以上です。

【室崎座長】

非常に限られた時間で、十分に意見を聞くことができなかったのは申し訳ないと思いま

す。最後に中川委員、よろしくお願いいたします。

【中川委員】

何度かお話している避難所の話です。報告書の中にも避難所運営についての話は出ていなかったと思いますが、既に阪神・淡路大震災以降、多くの自治体で避難所運営訓練をやっています。今回、そのデータは取れていないのですが、実際のアンケートの中から、避難所運営というものに対して重要と思う役割の関係が出ていますので、その事実を活用していただければと思います。

もう1つ、避難所運営の実質的な組織を作っている自治体がいくつで、どういう訓練をやっているのか等を取り纏めた資料を見たことがなかったので、今回の市町村アンケートで調査すれば良かったと反省を込めて述べておきます。

【室崎座長】

事例の中で、行政と市民力で運営する仕組みを作っている事例を紹介していただくと良いと思います。

【中川委員】

そうですね。ただ、そこがうまくいっているかどうか、また問題ですけれども。

【室崎座長】

それは内容を見ないと分からないですが、きちんとやっている所は少なからずあります。熊本などはびっくりしました。それこそ、最初の厚生労働省の報告で、避難所運営は住民にやってもらおうというのをきちんと掲げていました。

では、たくさん意見が出ましたけれども、それを含めて、後は事務局で、とても大変ですけれども、取り纏めをよろしくお願いいたしますと思います。

(6) その他

【室崎座長】

「その他」特になしということで、事務局にお返しします。よろしくお願いいたします。

6. 閉会

【事務局】

本日は、室崎座長をはじめ委員の皆様、長時間にわたり活発なご議論をいただきまして、大変ありがとうございました。また、円滑な議事の進行にご協力いただき、どうもありがとうございました。重ねてお礼申し上げます。

本日、頂きました意見を踏まえまして、また、皆様に修正した資料をご提示申し上げますので、お忙しいかと思いますが、よろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、「第3回自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を閉会いたします。本日は、どうもありがとうございました。

なお、次回の第4回検討会については、3月の開催を予定しておりますので、よろしく

お願いいたします。自主防災組織の手引については、委員の皆様方のご指摘を踏まえて修正するとともに、「はじめに」と「第5章 自主防災組織の活動事例集」等を作成した上で、第4回検討会で改めてお示しをさせていただきます。以上でございます。

どうもありがとうございました。